埼玉県知事　上田　清司　様

２０１８年９月１８日

日本共産党埼玉県委員会　　　　委員長　荻原　初男

日本共産党埼玉県議会議員団　　団長　　柳下　礼子

未曽有の災害の頻発に際し、災害対策の抜本的強化を求める

７月の大阪北部地震、繰り返す台風被害に加えて、歴史的猛暑と、日本列島各地で災害が頻発し、本県においても、豪雨被害や猛暑による熱中症被害が報告されているところです。本県においては、昨年は台風２１号、いち昨年も台風９号による深刻な浸水被害が発生しました。これらは地球規模の温暖化の影響と考えられ、今後も想像を超える規模の台風や局地的な豪雨、豪雪、猛暑の頻発が予見されます。これまでの経験にたよらず、抜本的に災害対策を強化するべきです。

今年の台風２１号により多数の死者がでた岡山県真備町では、河川敷の樹木伐採を地元が求めていたにもかかわらず、未実施であったことから堤防決壊を招いたとも伺っております。これまで危険だと認識されている箇所については、ただちに対策を講ずるべきです。

そこで党県議団は、近年の災害からえた教訓や提案、党の市町村議員団の要望を改めて要望書としてまとめました。早急な対策を求めます。

一、発災前の対策について

河川の想定最大規模降雨に基づく洪水浸水想定区域図の公表、わかりやすい広報

県管理河川のハザードマップの元データができ次第速やかに市町村に情報提供すること。

地域防災計画の見直し。この間の台風災害の教訓をくみ取り、現実的な計画になっているのか検証を行うこと。

県の地域防災計画の見直しにあたっては、中間報告の段階でも市町村に情報提供すること。

一、発災時の迅速な対応のために

気象庁の情報に基づき、早期に危機管理本部を立ち上げること

災害救助法の適用が被災者の支援に大きく影響するため、積極的に同法を適用する。

県民への情報の周知徹底や避難勧告・指示の徹底のため、インターネット・SNSを積極的に活用すること

災害弱者への避難計画の全市町村での策定

一、河川、中山間地を中心とした減災対策について（具体的要望は別紙）

県管理河川の土手かさ上げ、浚渫、雑草・ごみ撤去など定期的に行うこと。国管理河川は国に強く要望すること。市町村の河川管理事業に財政支援すること

県管理河川の護岸工事、堤防整備など改修事業を急ぐこと

調整池、排水機場など貯水施設・排水施設の整備を急ぐこと

河川・雨水幹線の監視カメラ増設と、県民への迅速な広報

危険な太陽光発電施設への安全指導強化

一、避難所・防災倉庫の整備について

防災倉庫設置や備蓄のための財政支援、特に中山間地で孤立の可能性のある地域への特別な対策を求める

避難所となる学校の体育館などへのエアコンの設置

障害者の避難のために体育館などのバリアフリー化と福祉避難所の確立

一、災害復旧、被災者の生活再建のために

被災者生活再建支援制度の拡充

住宅倒壊などの給付金の引き上げや床上浸水への拡充や地下室、事業所被害への適用を国に働きかけること。また国が未実施の場合、県と市町村の安心支援制度を拡充してカバーすること。

一、県の体制の強化

危機管理防災部の体制強化

県土整備部、特に、各地域の県土整備事務所の体制を五年前にもどすこと

各地域の具体的要望